

平成25年度決算の概要

資金収支計算書…資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

また、収入の部合計には、上記前受金のほか、未収入金および前年度からの繰越金を含めています。支出の部合計には、前払金や未払金および次年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うこととなります。

(収入の部)

1. 学生生徒等納付金収入(4,383,542千円)

平成25年度（H25. 5. 1現在）の学生生徒等数は、4,339名（大学1,943名、短期大学918名、高等学校829名、中学校283名、小学校235名、幼稚園131名）でありました。下記のとおり前年度と比較すると31名の増加、金額においては1,175千円の減少となりました。各学校の学生生徒等数は以下のとおりです。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)	対前年度
H23	1,824	81	899	690	327	239	178	4,238	△246
H24	1,871	76	922	742	295	237	165	4,308	+ 70
H25	1,870	73	918	829	283	235	131	4,339	+ 31

2. 手数料収入(78,448千円)

入学検定料が大半であり、平成25年度の志願者数は以下のとおりでありました。学園全体としては、対前年度620名の増加しました。しかし、収入額は、大学のインターネット出願（検定料半額）による入学検定料割引により1,960千円の減少となりました。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)
H23	1,251	124	630	653	249	59	44	3,010
H24	1,665	104	591	1,050	233	57	58	3,758
H25	2,010	114	667	1,277	208	55	47	4,378

3. 寄付金収入(59,886千円)

一般寄付金として、大学教育後援会様より33,452千円、短期大学保護者会様より8,825千円、中高保護者会様より8,939千円、小学校保護者会様より1,862千円、幼稚園母の会様より2,323千円頂きました。

特別寄付金は、あおい会様より奨学金として3,686千円、短大保護者会様よりプラバー奨学金として800千円頂きました。

4. 補助金収入(1,102,855千円)

国庫補助金438,958千円、京都府補助金660,662千円、京都市補助金1,200千円、その他(城陽市、奈良県、兵庫県等)2,035千円の補助金収入がありました。対前年度48,945千円の減少となりました。

国庫補助金である私立大学等経常費補助金は、339,820千円(対前年度78,724千円の増加)でありましたが、同じく国庫補助金である私立学校施設整備費補助金が42,639千円(対前年度138,918千円の減少)と前年度を大きく下回ったことが主な減少の要因です。

5. 資産運用収入(68,259千円)

国債、地方債等の債権、銀行預金等の利息、配当金、および施設等を貸し出した際の利用率収入です。前年度と比較して16,011千円の増加となりました。

6. 資産売却収入(1,000,189千円)

第145回20年国債売却100,372千円、第144回20年国債売却100,597千円、第9回30国債売却99,170千円、クレジットリンク債売却200,000千円、国庫短期証券満期償還500,000千円、平和堂出資金50千円の売却収入であります。

7. 事業収入(33,880千円)

京都文教大学心理臨床センターにおける相談料等収入8,159千円および公開講座収入246千円その他、幼稚園の預かり保育料814千円、大学の推薦入学者に対する入学前教育指導による収入が627千円、産業メンタルヘルス実施講座収入が3,670千円、教員免許更新講習の収入が18,378千円等の収入で、対前年度6,291千円の減少となりました。

8. 雑収入(156,244千円)

退職金財団よりの退職者19名に対する交付金受入収入140,710千円、事務委託手数料、教育実習委託料等の雑収入が15,534千円であります。

9. 前受金収入(914,500千円)

平成26年度入学者の授業料等であり、平成25年度に入金となった金額で、貸借

対照表の負債勘定科目に計上されます。

10. その他の収入(625,295千円)

前年度末における未収入金の収入分348,510千円(退職金財団未収入金44,975千円、補助金未収入金297,502千円他)、預り金収入272,398千円(源泉税、地方税等の預り分31,287千円、修学旅行費等預り分13,138千円、あおい会預り分150,201千円)等であります。

11. 資金収入調整勘定(△1,220,709千円)

資金収支計算書は、資金の顛末を表すものであり、上記の収入科目の中には翌年度に収入となる未収入金と、前年度に収入となっている学納金の前受金が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要となります。

つまり、上記収入科目の内、1頁の1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金と、当年度まだ入金されていない補助金収入、退職金財団からの受入収入等の期末未収入金が含まれているため、除外する調整勘定科目です。

12. 前年度繰越支払資金(4,566,299千円)

前年度より繰越されている資金で、前年度の貸借対照表上の現金預金額であります。

13. 収入の部合計(11,768,687千円)

1～12迄の合計額がこの金額で、収入の総額となり、支出の部合計額と同金額となります。

(支出の部)

1. 人件費支出(3,967,056千円)

教員人件費2,652,521千円(対前年度123,663千円増加)、職員人件費1,094,314千円(対前年度43,335千円増加)、役員報酬28,911千円(対前年度4千円増加)、退職金191,310千円(対前年度79,364千円増加)であります。

対前年度246,367千円の増加となりました。

教職員数で比較しますと、教員数は220名と前年度比4名の増加であります。職員数は135名と2名の増加となっています。

2. 教育研究経費支出(1,135,693千円)

対前年度20,776千円の増加です。

主な支出は、以下のとおりです。

- ①至道館4階コンピュータ入替関連経費 15,472千円
- ②(大学)教育福祉心理学科教材等 4,727千円
- ③(中高)プール濾過装置取替関連経費 2,289千円

3. 管理経費支出(357,353千円)

対前年度6,148千円の増加です。

進学ネット等への広報費に131,248千円、ホームページ更新、幼稚園バス管理費等支払報酬に85,933千円が主な支出内容です。

4. 借入金等利息支出(42,235千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への支払利息分です。

5. 借入金等返済支出(238,120千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への借入金返済額です。

6. 施設関係支出(733,837千円)

建物支出	733,837千円……	宇治学舎14号館耐震補強工事	250,414千円
		宇治学舎4号館耐震補強工事	178,427千円
		宇治学舎同唱館空調熱源設備更新	29,925千円
		中高 体育館耐震工事	239,154千円
		小学校 教室・トイレ改修	20,265千円
		その他	15,652千円

7. 設備関係支出(195,240千円)

教育研究用機器備品支出	152,396千円		
		宇治学舎14号館耐震工事関連備品	39,193千円
		宇治学舎4号館耐震工事関連備品	29,466千円
		宇治学舎情報セキュリティー強化	10,897千円
		教育福祉心理学科教材・備品	33,464千円
		他	
その他の機器備品支出	9,020千円		
図書支出	32,407千円		
車輛	1,417千円		

8. 資産運用支出(1,604,275千円)

第10回30年国債96,834千円、第9回30年国債98,262千円、第144回20年国債99,695千円、第145回20年国債99,555千円、第325回10年国債9,965千円、国庫短期証券799,954千円、第31回地方公共団体金融機構債100,000千円、第34回地方公共団体金融機構債100,000千円、第11回20年大阪府公募公債100,000千円、第31回日本学生支援債権100,000千円、京都中小企業家同友会出資預け金10千円の購入支出です。

9. その他の支出(315,598千円)

前年度の未払金支払分54,035千円、預り金支払支出分259,565千円他であります。

10. 資金支出調整勘定(△66,958千円)

前述のとおり、資金収支計算書は当年度の資金の顛末を表す必要から、支出科目の中に次年度以降の支出(未払金)が含まれていますから、それを差し引く必要があります。内訳として、私学共済掛金25,542千円、私大退職金財団掛金20,241千円、消費税支出分419千円、労働保険料7,228千円、宇治学舎14号館耐震補強工事13,062千円等があり調整のためマイナスします。

11. 次年度繰越支払資金(3,246,239千円)

次年度へ繰越す資金で、年度末において貸借対照表上の現金預金科目となっております。

12. 支出の部合計(11,768,687千円)

収入の部合計と同額であります。